

2024 年度事業報告および決算

2025 年 6 月 3 日



北陸経済連合会

2024 年度事業計画の実施状況と評価・方向性（総合対策委員会）

事業計画	実施状況（○数字）、評価・方向性（→）
1. スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進	
(3) 行政・社会システムのデジタル化 (a) 政府への要望活動	①当会が作成する「政府に対する北陸経済界からの要望書」（以下「要望書」）に要望事項を記載。 →要望内容をアップデートし、継続実施。
(b) スーパーシティ、スマートシティの推進	①スマートシティ等の理解促進および実現に向けて企業が果たすべき役割等に関するセミナーの開催。 →第六次アクションプラン策定プロセスの一環として、 東京大学大学院越塚氏による講演会「『スマート・リージョン北陸』実現のための方策」を実施予定。 (2025/4/17)
(c) PPP/PFI の活用促進	①各県の地域プラットフォームに関する情報提供。 (富山県 10 件、石川県 1 件、福井県 5 件) ②各県の地域プラットフォームの三県共同開催に向けた関係者への働きかけ。 →継続的に情報提供し、関係者への働きかけを実施。
(d) 行政機関との意見交換	①三県知事との懇談会等で実施。
(4) 脱炭素社会実現を目指したエネルギー・環境対策 (a) 政府への要望活動	①デジタル技術を活用した効率化に必要な支援を要望。
(b) 三県一体となった CN 実現に向けた取組みの促進（三県、北陸電力、北経連で構成する北陸環境共生会議として実施）	①「カーボンニュートラル(CN)とGRP向上の両立に資する具体策の提言」を公表。(5/31) ②カーボンニュートラル BASE 北陸設立 (10/3 三県合同キックオフイベントの開催。約 100 名参加) 写真① ③企業・団体の CN 担当部署のメーリングリストを作成し、担当者間の情報交換を図る。(登録者：159 名) ④CN コンテンツが見える化し、シーズとニーズのマッチングを図る。(12 月サイト開設 掲載企業：29 社) ⑤「カーボンニュートラル BASE 北陸」のマッチングイベントを開催。(1/23 10 社登壇、約 130 名参加) ⑥福井県と共催で「三県連携省エネセミナー～サプライチェーン連携による取組み～」開催。 (3/17 約 160 名参加。2024 年度三県知事懇談会における福井県からの提案が実現) ⑦北陸未来共創フォーラムのグリーンイノベーション分科会と連携。 →今後も継続的にセミナーやイベントを実施し、コンテンツの充実・マッチング実現を図り、北陸地域のカーボンニュートラル促進に貢献する。
(5) 東京一極集中の打破 ①企業誘致・投資促進 (a) 政府への要望活動	①企業誘致・投資促進、権限移譲等に必要な支援を要望

事業計画	実施状況（○数字）、評価・方向性（→）
(b) 大規模展示会出展による企業立地環境PR (b)～(d)は北陸国際投資交流促進会議（三県、北陸電力、北経連で構成）が実施	①東京と大阪で開催される展示会にブース出展。 ・フロンティア産業メッセ（9/5-6）にブース出展。（来場者 69 名からアンケート回収。） ・JAPAN IT WEEK 秋（10/23-25）にブース出展。（来場者 141 名からアンケート回収。） ・工場建設を検討するニッポー社（電子部品包装資材・医薬品の製造、本社：大阪府）にオンラインで三県の企業誘致策を説明（11/28） →大都市での大規模展示会への出展を継続する。
(c) 企業誘致に関する勉強会、意見交換会の開催	①地震を経験しながら大規模半導体工場を誘致した熊本県や北海道の経験談を聞くこと等を検討。 ・SOMPO インスティテュート・プラス岡田氏「地方創生 10 年のこれまでにこれから学ぶ企業誘致勉強会」（10/4） ・北海道新産業創造機構（北海道経済連合会が中心）と「北海道における半導体産業の企業誘致（ラピダス誘致の経緯・対応等）」について意見交換。（3/31） →企業誘致の成功事例について継続して情報収集し、担当者間で共有の上、効果的な施策に繋げる。
(d) 北陸域内企業の視察	①北陸域内で活躍する企業視察を通じて、企業誘致活動を進める上での参考とする。 ・小林製作所視察（11/7 参加者 13 名） （石川県白山市、半導体関連、えるぼし認定取得） →女性の就職希望の多い外資系ホテル等の視察、聴き取り等から誘致（若年女性の域外流出防止）に繋げる。
②関係人口等の増加 (a) 政府への要望活動 (b) 北陸イメージアップ推進会議（三県、北陸電力、北経連で構成）による北陸の魅力に関する情報発信	①周遊観光、インバウンド観光等に必要な支援を要望 ①「北陸物語」HPに、能登半島地震の風評払拭に資する記事を掲載。（例：今行ける能登の観光マップ） ②「HOKURIKU+」（ほくりくぷらす：三県が連携して開設する大阪のアンテナショップ）におけるPR活動。 ・北陸物語Instagramフォローイベント（1/30）参加者 50 名、フォロワー50 名増。 →今後も北陸PRイベントを開催。
(c) 「地域力向上に関する提言書」のフォロー ※シンボルマーク ツナガル、チカヅク、 ヒトツニナル。 いいね！北陸 	①「北陸の地域力向上策の提言」を公表。 ・北陸新幹線敦賀開業を契機とした北陸の地域力向上策の提言を公表（5/31） ②三県知事との懇談会等を通じて関係機関と共有。 ・三県知事との懇談会にて、「北陸新幹線を活用した北陸の地域力向上策」をテーマに懇談（8/1） →提言した施策の具体化について検討（三県の連携を表すシンボルマーク※活用等）
(d) 「北陸のシェアトップ150」による北陸企業のPR	①出展する産業展示会等で配付。 ②現冊子作成後 6 年経過したため、データ等を更新し、 2025 年 3 月発刊。（121 社 160 製品・サービス掲載） →展示会や大学の就職支援部署等で配布。

事業計画	実施状況（○数字）、評価・方向性（→）
2. 企業の労働生産性の向上と成長	
(a) 海外視察	① ウェルビーイング経営の先進国フィンランドを視察し、付加価値向上に資する新たな施策の立案を図る。 （10/12-20、17名参加）写真② ・ ウェルビーイング経営・GRP向上・脱炭素・スタートアップ創出・DE&I等をテーマに19の機関・大学・企業を視察。 →第六次アクションプランに繋げる。
(b) 付加価値生産性向上に関するセミナー開催	① ウェルビーイング経営を題材に開催。 ・ 9/3、21名参加「フィンランド視察 事前勉強会」 ・ 9/27、35名参加「ウェルビーイング経営とは何か？ 先進企業に学ぶ考え方と実践」
3. その他	
(1) 政府要望 (a) 政府要望活動	① 北経連単独要望活動（8/1）写真③ ② 三経連要望活動（11/13） ③ 西日本経済協議会要望活動（11/28） ④ エネルギー基本計画の見直しに向けた意見を公表 西日本経済協議会の5経連と連名（8/8）
(b) 行政当局、関係団体との懇談会開催	① 北経連主催 ・ 三県知事との懇談会（8/23） ・ 三経連経済懇談会（9/10, 11） ・ 北陸選出の自民党国会議員との懇談会（11/13） ・ 経団連との懇談会（11/20）写真④ ・ 中部・近畿経済産業局との懇談会（12/10） ② 他団体主催 ・ 北陸地方整備局・運輸局との懇談会（8/2） ・ 西日本経済協議会総会（10/8）
(2) 能登半島地震からの復興ビジョン作成	① 経団連等の協力を得ながら作成・公表。 ・ 「能登半島地震からの産業復興・再生ビジョン～2035年を見据えた能登地域の創造的な復興に向けて～」 6/5 定期総会にて公表。 ② ビジョンに記載した「新しい地域づくりに向けた観光復興支援、能登への企業進出への助成、脱炭素を起点とした地域づくりへの支援等」について要望。 ・ ビジョンについて大学・研究機関・企業等と意見交換（6/19、7/25、9/30、11/22）、月刊経団連（7月号）・中部社研調査季報（12月号）へ寄稿。 →今後もフォローアップを実施。
(3) 2025年度事業活動方針	① 1/23 新春経済懇談会にて公表。
(4) 第六次中期アクションプラン（2026～2030年度）作成に向けた検討	① 今期プランの評価、経済環境の変化、次期プランの方向性を各委員会で報告し、意見交換を実施。 →WG、委員会、大学等との意見交換踏まえ、第六次中期アクションプラン策定、2026年1月公表予定。 （業務委託先：(株)日本経済研究所）

事業計画	実施状況（○数字）、評価・方向性（→）
(5) 大学と産業界の連携強化	①北陸産学連携懇談会（会員大学の学長との懇談会）を金沢美術工芸大学で開催。（9/4、懇談会 20 名（大学 11、北経連 9）、見学会 32 名（事務局 10 名）参加） ・懇談会テーマ：産学連携活動における重点分野と経済界・大学への期待

以 上

<参考>実施状況に関する写真

	
①カーボンニュートラル BASE 北陸 設立イベント（10/3）	②フィンランド経済視察（10/12-20）
 ③政府要望活動（8/1）	 ④経団連との経済懇談会・能登視察（11/20）

2024 年度事業計画の実施状況と評価・方向性（人財活躍推進委員会）

事業計画	実施状況（○）、評価・方向性（→）
3. 北陸企業の「ダイバーシティ＆インクルージョン」ブランド化の推進	
(1) 女性活躍 (a) えるぼし認定取得促進	① 会員企業等との情報交換 ・ えるぼし認定認知度調査や女性の就業意識調査結果を踏まえヒアリングし、実態や課題を把握。施策や政府要望等へ反映。 ・ 特に取組みが進んでいる企業には、えるぼし認定取得を推奨する ② えるぼし認定のメリットの周知 ・ 賃上げ促進税制、補助金加点措置など →11/16 ニュースレターにて周知 ・ (b) の報告書や講演において、認定取得企業の感じるメリット（人材確保・社内周知）を紹介 ・ 新たにえるぼし取得した会員企業 立山科学/富山第一銀行/北陸電気工事/トナミ運輸/小松ウオール ・ えるぼし→プラチナえるぼしにランクアップ ケーブルテレビ富山/北國フィナンシャル HD
(b) 企業・経営者向けの女性キャリア形成に資する情報発信	① (a) で実施したヒアリング結果の報告 報告形式の例：HP で公表、セミナー、会員懇談会等 ・ 1/23 報告書「北陸企業 DE&I 推進の取組み～女性活躍推進 10 年の歩みとこれからのダイバーシティ」公表 >報道実績 7 紙（北日本、北國、福井、日経、日刊工業、建設工業、労働新聞） HP 表示回数 661 回（3/23 時点） ② その他 ・ 9/27 ウェルビーイング経営セミナー(オンライン) 講演 1 (株)丸井グループ 取締役上席執行役員 CWO ウェルビーイング推進部長 小島玲子氏 「経営戦略としてのウェルビーイング～丸井グループの取り組み～」 - 講演 2 (株)デジタルホールディングス/(株)オプト DE&I 推進室 室長 菅原智華氏 「一人ひとりが活躍する DE&I へ～新たな挑戦と失敗の歩み～」 経営層中心に 36 名参加 ・ 2/3 会員懇談会 味の素(株)人事部シニアマネージャー 小池愛美氏 「味の素株式会社の DE&I が目指していること

事業計画	実施状況（○）、評価・方向性（→）
	～働きたい会社として選ばれ続けるために～ NP0 法人ファザーリング・ジャパン副代表理事 徳倉康之氏「なぜ今、男性育休が重視されるのか？」 80名参加（会場48名、オンライン32名） ・7/17 北陸三県「女性活躍推進サミット」モデレーターとして北経連登壇 ・10/8 石川県「いしかわ女性輝くダイバーシティ企業塾」モデレーターとして北経連登壇 ※2023年女性の就業意識調査が取り上げられた事例 ・7/24 金沢工業大学 大砂雅子教授 日本記者クラブ「自治体消滅にあらがう」での講演資料 ・10/21 北國総合研究所ウィークリーレポート「北陸が女性の働きたい地域となるには」
(c) 他地域との連携	① 女性活躍に取り組む他地域団体との情報交換 ・他経連との情報交換により、北陸の課題が特有なのか共通なのか洗い出す。 5/8 四国経連と意見交換 四国は女性管理職比率が全国トップクラス 理由：小規模事業者、同族承継が多いとの自己分析 四経連は2023年にD&I意識調査実施 アンコンシャスバイアスや若年女性の域外流出など、課題意識は北陸と変わらない UIターンの活動の軸。その一環としての女性活躍 女性管理職No1を活用してブランディングを図る
(2) シニア活躍 (a) 人事・賃金等の制度設計や経営者の意識改革に関する情報発信	① 65歳以上の高年齢者の継続雇用のために必要となる「人事・賃金制度」等の整備に資する情報発信 ・関係機関との連携による外部セミナーや諸制度等の案内 →当会 HP、ニュースレターによる情報発信 ・7/12 JEED 石川支部 雇用に役立つ助成金等説明会 ・JEED 令和6年度高年齢者雇用推進セミナー 10/11 石川支部, 10/16 福井支部, 10/22 富山支部 ② 「高年齢者(65歳以上)活用について」 ・12/24 会員アンケートによる調査結果を公表 <概要> (a) 2021年度のアンケート結果と比較すると、65歳以上の希望者の継続雇用制度がある企業の割合が大きく増えている(48.6%→70.4%)。 (b) ただし、70歳までの就業確保措置(努力義務)への対応は、半数の企業がまだ「何もしていない」。 (c) 「高年齢者雇用を行う上で必要なこと」は、2021年度と同様、「人事・評価・賃金制度の見直し」、「多様な勤務形態メニュー」が上位。

事業計画	実施状況（○）、評価・方向性（→）
(3) 働き方改革 (a) 副業・兼業や男性育休の推進等、多様な働き方による企業価値向上に資する情報発信	① 男性育休の促進に資する講演会の開催や関係機関のイベント等の情報発信等 ・ 9/26 人事担当者向け男性育休講座(座学+意見交換) 実務担当者中心に 17 社 20 名 オンライン参加 参加者の満足度は高かった。集客が課題 ・ 2/3 会員懇談会（上述） ② 北経連 HP 内の「副業・兼業人材とのマッチング事業紹介ページ」の利用促進 ・ 当会イベントでの本ページPR用チラシの配布 6/5 定期総会にて配布 ・ 会員企業の副業・兼業の取り組み状況調査 12/24 会員アンケートによる調査結果を公表 <概要> (a) 社員に副業・兼業を認めている（27.3%）、社外から副業・兼業を受け入れている（10.0%）といずれも少ない。 (b) 受け入れの導入・拡大については「拡大すべきではない（33.6%）」が「拡大すべき（14.5%）」を大きく上回る。 (c) 活用の際に知りたい事項（複数選択可）では「活用他社事例（74.5%）」がトップ。 ③ その他 ・ 9/27 ウェルビーイング経営セミナー（上述） ・ 3/3 ニュースレターにて、厚生労働省の「多様な正社員制度」に関するモデル就業規則等の情報発信
(4) 政府等への要望活動	① 女性活躍、シニア活躍、働き方改革に必要な政策に関する政府等への要望活動 8/1 要望活動 主な要望事項 ・ 副業兼業、テレワーク等の導入支援 ・ えるぼし取得に向けたインセンティブや支援拡充 ・ 働きながら育児・介護できる環境整備 ・ 高齢者雇用に向けた環境改善に要する経費支援

以 上

2024 年度事業計画の実施状況と評価・方向性（社会基盤委員会）

事業計画	実施状況（○数字）、評価・方向性（→）
1. スマートリージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進	
(1) 北陸新幹線の大阪までの早期全線開通 (a) 北陸三県をはじめとする沿線自治体や経済団体と連携した政府に対する要望活動の実施、各県で開催される大会・総会における要望	・ 5/2 富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民議会 合同決起大会 ・ 5/22 北陸新幹線建設促進大会・総会・中央要請 ・ 6/8 福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会 ・ 6/15 令和 6 年度北陸新幹線小浜・京都ルート建設促進同盟会総会・決起集会 ・ 7/25 北陸新幹線建設促進同盟会 概算要求前合同中央要請 ・ 7/26 北陸新幹線建設促進石川県民会議令和 6 年度総会 ・ 8/1 北陸経済連合会単独政府要望 ・ 11/14 北陸新幹線（敦賀・大阪間）建設促進総決起大会（主催：関西広域連合等関西 4 団体）・合同中央要請 →8 月に敦賀・新大阪間の詳細ルート・駅位置案等について国から提示あり。 →12 月 与党敦賀・新大阪間整備委員会において関係先（福井県、大阪府、京都府、京都市、JR 西日本）からヒアリングを実施したが詳細な駅位置・ルートの絞り込みができず、同月開催の与党 PT において ・ 京都市内の駅位置・ルートについて「南北案」「桂川案」のいずれかとする ・ 京都府、京都市をはじめとした地元関係者等の懸念や不安を払拭するため最善を尽くすこと 等を内容とする中間報告を実施。 →敦賀・新大阪間の一日も早い認可・着工を実現するため、早期に詳細な駅位置・ルートを決定し、着工 5 条件等の諸課題を解決するよう国への要請を実施する。
(b) 関西地域と連携した現地での PR 活動	・ 7/22 北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会 ・ 10/25 第 11 回関西・北陸交流会 →金井会長は、本年 3 月の北陸新幹線金沢・敦賀間の開業効果や敦賀・新大阪間の全線開業の必要性について発言。太平洋側有事の際の首都圏と関西圏の代替機能や経済波及効果等の観点から、関西の経済団体等との緊密な連携のもと、早期全線開業に全力で取り組む決意を述べた。
(c) 懇談会等での PR 活動	<北経連トピックス・HP・メール等にて会員に周知> ・ 北陸新幹線整備促進シンポジウム in 関西 2024 (9/17) <懇談会等で早期全線開業について発言> ・ 11/20 第 51 回北陸地方経済懇談会（経団連との懇談会） →出席者に北陸同盟会パンフレット配布。
(2) 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化 ①高速道路の全線 4 車線化、	・ 7/3 全国高速道路建設協議会 総会・要望活動 ・ 8/6 東海北陸自動車道整備促進大会・要望活動 →東海北陸自動車道は、能登半島地震の被災地への緊急

事業計画	実施状況（○数字）、評価・方向性（→）
ミッシングリンクの解消 (a) 政府に対する要望活動、国土交通省との懇談会等での要望	物資の輸送や災害派遣等の復旧活動を支える役割を果たすなど、災害に強い道路ネットワークを構築するうえでも重要な道路であり、早期全線四車線化を要望。 ・ 10/29 高速道路を活用した地域活性化に関する研修会
②北陸地域の港湾・空港の利便性の向上 (a) 北陸地域の港湾の利便性向上に向けた政府に対する要望活動	・ 8/1 政府要望 →日本海側拠点港の整備促進、最新物流施設への転換を要望。
(b) 三県・港湾関係機関との連携	・ 各県港湾担当者とポートセールスについて取り組み状況等の情報収集の実施
(c) 北陸地域内空港の路線網維持に向けた政府に対する要望活動	・ 6/21 小松空港協議会 ・ 8/1 政府要望 →国内、国際路線網・便数の維持のための支援 公共交通機関による空港アクセスの安定供給のための、運転手確保に対する支援を要望。
③人流・物流の強化 (a) 物流 DX、物流業界の労働不足対策、その他人流・物流に関する情報収集、勉強会・見学会等の実施	・ 9/26 第 1 回視察会開催 日野川橋、足羽川ダム視察(参加者 18 名) ・ 11/27 第 2 回視察会開催 伏木富山港、富山貨物駅視察(参加者 19 名) ・ 12/9 「物流 2024 年問題 持続可能な物流の実現に向けた」講演会（会場 16 名、オンライン 29 名）
(b) 物流に関して太平洋側の代替機能を果たすためのインフラ等の強化に向けた政府に対する要望活動	・ 8/1 政府要望 →日本籍船起用振興強化に向けた日本人乗組員の確保に対する支援、地方港湾における安定した輸送手段確保に向けたルートや船社の充実に対する支援を要望。
(c) 「北陸地域国際物流戦略チーム」への参画	・ 8/29 令和 6 年度広域バックアップ専門部会 ・ 11/20 大規模地震に対応した日本海側港湾への外資コンテナ代替輸送訓練・ワークショップ ・ 11/21 大規模災害・物流 2024 年問題等に対応した内航フェリー・RORO 船を活用した日本海側港湾への代替輸送訓練・ワークショップ →今年度で「代替輸送訓練」は終了し、来年度以降は「物流 BCP」の在り方に着眼した訓練を実施。 ・ 2/7 令和 6 年第 2 回度広域バックアップ専門部会 ・ 3/3 令和 6 年度幹事会
(d) 並行在来線への支援、域内 2 次交通の充実にに向けた政府に対する要望活動	・ 8/1 政府要望 →並行在来線の存続と利便性向上のため、三セク会社の収支改善に向けた国の支援拡充、JR からの協力強化、地元負担軽減に向けた新たな仕組みの導入を要望。
(e) 各県並行在来線利用促進協議会等への参加	・ 6/5 ハピラインふくい利用促進協議会 ・ 6/20 あいの風とやま鉄道利用促進協議会 ・ IR いしかわ鉄道利用促進協議会 今年度開催無し

事業計画	実施状況（○数字）、評価・方向性（→）
④自然災害等に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化 (a) 自然災害等に対応する社会基盤、制度の充実・強化に関する要望活動	・ 6/5「能登半島地震からの産業復興・再生ビジョン」公表 ・ 8/1 政府要望（※2024. 1. 18、3. 6 能登半島地震に関する要望活動） →能登半島地震に関し、道路・港湾・水道等の社会インフラの全面復旧、仮設住宅等、住環境の早期整備、復旧・復興に資する人材の確保、社会インフラの強靱化に対する支援を要望。 →地震、津波、大雪、豪雨等の自然災害に対する対策の強化、拡充を要望。 ・ 11/20 北陸地域経済懇談会（経団連との懇談会） →能登地域の創造的な復興に向け、今後取り組むべき施策の方向性や課題等について意見交換を実施。 ・ 3/6 国土強靱化実施中期計画の案の作成に係る意見提出
(b) 民間企業の防災・減災投資に対する支援施策の拡充に向けた情報収集	→国土強靱化に資する支援策等に関する情報連絡会議（幹事：中部経済連合会）開催無
(c) 西日本経済協議会「防災分科会」における意見交換・情報収集（防災分科会幹事：北陸経済連合会）	・ 9/19、20 西日本経済協議会「防災分科会」実施 各経連の取組み状況、情報交換・意見交換を行い、現地視察会（立山砂防）を実施 →今後も域内全体の防災力向上を図るため、継続して情報・意見交換を行っていく。
北陸圏広域地方計画	・ 4/25、6/12、10/25 北陸圏広域地方計画協議会 事前・作業チーム打合せ ・ 11/20 北陸圏広域地方計画協議会幹事会 ・ 11/25 金井会長（北陸圏広域地方計画協議会長）へ第三次北陸圏広域地方計画 中間とりまとめ（素案）を北陸地整説明 →令和4年度より第三次北陸圏広域地方計画の策定に着手。令和7年度末頃には、国交大臣決定・公表を想定。 ・ 12/24 新たな北陸圏広域地方計画「中間とりまとめ（素案）」公表
北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会	・ 8/2 北陸地域懇話会 会場 62 名（国交省 30 名、北経連 32 名）、オンライン 7 名参加（北陸地方整備局が幹事・金沢開催） →能登半島地震からの復旧復興や社会インフラの整備、物流観光などの課題について意見交換を実施

以 上

<参考>実施状況に関する写真



講演会 (12/9)
フクビ化学工業(株) 執行役員 大谷 幸宏 氏



講演会 (12/9)
日本通運(株) 専任部長 宮田 光揮 氏

2024 年度事業計画の実施状況と評価・方向性（新たな価値創出委員会）

事業計画	実施状況（○）、評価・方向性（→）
2. 企業の労働生産性の向上と成長	
(1) AI、IoT等デジタル化 (a) 講演会の開催	① <u>会員懇談会石川 テーマ「DX」</u>（10/31、81 名）<u>写真⑥</u> ・ ㈱小松製作所スマートコンストラクション推進本部 村上数哉 氏 「安全で生産性高い、スマートでクリーンな未来の現場の実現を目指して」 ・ 三井物産㈱デジタル総合戦略部 鈴木次郎 氏 「三井物産での DX を通じて～デジタルトランスフォーメーションの推進は？～」 ② <u>新たな価値創出オンライン講演会</u>（12/3、80 名）<u>写真⑧</u> ㈱スギノマシン執行役員 RI 事業部長 大西 武夫 氏 「スギノマシン流の DX 取組による競争力強化」 →アンケート等を参考に分野や講師を検討し企画する。
(b) 関係団体イベントの周知	① 下記のセミナー等の後援および周知 ・ 北陸総合通信局・北陸情報通信協議会「北陸地域 ICT イノベーションセミナー 2024」(11/18、金沢市) 他 2 件 ・ 産総研北陸デジタルものづくりセンター・北陸産業活性化センター「イノベーションシーズ講演会」(10/3、富山市) ・ 北陸総合通信局・情報通信研究機構 他「『ビジネス』を護るサイバーセキュリティデイズ 2025」(2/27-28、金沢市、北経連共催) ・ 北陸産業活性化センター「第 4 回フェムテック産業振興研究会」(2/28、金沢市) ・ 北陸産業活性化センター「北陸産業活性化フォーラム～企業の競争力を強化するための生成 AI～」(3/4、金沢市、北経連共催) ・ 中部経産局北陸支局「HOKURIKU プログラム発 地域企業 DX 推進事例報告会」(3/3、富山市)
(2) 産学官連携による人材育成 (a) 実務者向けデジタル人材育成講座の開講	① <u>「実務者向けデジタル人材育成講座」</u>の開催 <u>写真②</u> (7/10-31 毎週水曜日の全 4 回) オンライン講座 受講者数：67 名、講師：富山大学 中川大 氏 →近年、急速に進化している生成 AI の活用について講座内容を充実させて受講者にも好評だった。
(b) 大学等が主催するリスク教育の情報提供	① <u>社会人向けリスク教育の募集案内</u> ・ 金沢工業大学「KIT リカレント教育プログラム夏期集中講義 情報技術教育」(8-9 月) ・ 経産省中部経済産業局北陸支局「デジタル人材研修プログラム『マナビ DXQuest』事例セミナー」(8/6) ・ 金沢大学「社会人向け特別講座ビジネスシミュレーション」(8-9 月) ・ 北陸産業活性化センター「デザイン思考による事業創出ワークショップ」(9/12、金沢市)

事業計画	実施状況（○）、評価・方向性（→）
	・大阪大学「機械学習・ビッグデータ金沢ミニキャン - プ」(10/26、金沢市・オンライン併催) 他 1 件 ・金沢工業大学「組織活性化に向けた DX リスキル教育プログラム」(9 月-2025 年 2 月、オンデマンド・対面) ・金沢工業大学 KIT リカレント教育「情報技術教育プログラム」春期集中講義(2025 年 2 月～3 月)
(3) オープンイノベーション a. 交流機会の創出 (a) 大学見学会等の開催	①金沢美術工芸大学見学会 (9/4、32 名) 写真③ 総合対策委員会と共催で昨年 10 月に移転した新キャンパス内の工房やアートギャラリー等を見学
(b) 産学技術交流会の開催	①製品評価技術基盤機構北陸支所「N I T E が取り組むイノベーション支援等の紹介と施設見学」(1/20、金沢市、20 名 共催者・北経連含む) 写真⑨ ②福井工業大学「生成 A I で拓く北陸の未来～観光・ビジネスと安心安全～」(1/29、福井市、19 名 共催者・北経連含む) 写真⑪ ③金沢工業大学から革新複合材料研究開発センター (ICC) 見学会を提案頂いたが、産総研との共催で見学会を含むイベントを別途計画中のため北経連は周知で協力 ・産業技術総合研究所「サーキュラーエコノミー×高機能素材分野 の未来と今」(10/31 シンポジウム・11/1 ICC 見学会、金沢市、北経連後援) →参加者から好評だったため次年度もオープンイノベーション活性化に向けて交流機会創出に向け取り組む
b. 国内外スタートアップのプラットフォームへの参画 (a) 域内スタートアップ (SU) 支援団体との連携	①中部経済産業局北陸支局「北陸共創コミュニティ」(北経連は協力機関として参画) ・キックオフシンポジウム (7/30、金沢市) を周知、現地参加 ②富山県「T-Startup」(北経連はサポータとして参画) ・「とやまスタートアップエコシステムサミット」(9/2、富山市) を周知、現地参加 ・「第 2 回とやまスタートアップエコシステムサミット」(2/21、富山市) を周知、北経連から現地参加 ③域内 SU 支援団体等との情報交換 ・中小機構と金沢大学が中心となって北陸地域 SU 支援団体等の意見交換会を定期的を開催 (北経連も参加) ・意見交換会で北経連から西日本経済協議会イノベーション分科会等で情報収集した他地域の取り組み等を紹介
(b) 域外 SU 支援団体との共催イベントの開催等	①中部圏社会経済研究所 時事フォーラム「スタートアップが中部圏に根差し活力を与え続けるために」(4/12、名古屋市、北経連後援) 北陸 SU が登壇 ②関西経済連合会・うめきた未来イノベーション機構「北陸新幹線延伸開業記念スタートアップピッチ」(6/26、大阪、北経連後援) 北陸三県から推薦された SU 企業 9 社登壇、北経連から現地参加

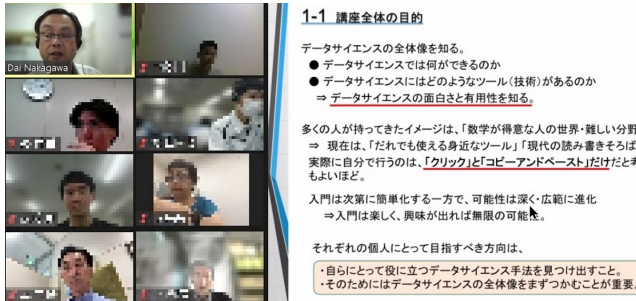
事業計画	実施状況（○）、評価・方向性（→）
	③大阪商工会議所・北経連「地域間連携スタートアップマッチングピッチ～北陸×大阪・関西～」(9/18、福井市、65名)北陸と関西SU企業計6社登壇 写真④ ④西日本経済協議会イノベーション分科会(9/26、福岡市) 各地域経済団体のSU支援の取組みと課題を意見交換 ⑤新潟県・エスイノベーション(株)・北経連「北陸×新潟地域連携スタートアップピッチ」(1/22、金沢市、48名)北陸と新潟SU企業計5社登壇 写真⑩ ⑥(一社)日本経済団体連合会「北陸スタートアップピッチ」(3/14、東京、北経連共催)北経連から紹介した北陸SU企業6社登壇 →ピッチイベント後に複数の面談取次ぎ。今後も域内外関係団体と連携しSUとの交流機会の創出を継続
(c) 関係団体主催イベントの周知	①下記のイベントを周知 ・ふくい産業支援センター「福井ベンチャーサミット」(10/30、福井市)他1件 ・福岡市 Fukuoka Growth Next「第89回 Growth Pitch モビリティ特集」(5/9、オンライン併催)他1件
c. マッチング (a) 関係団体との連携によるマッチング	・会員等からの紹介依頼等により会員企業や関係団体への取次ぎ等を実施(7件を取次ぎ6件で面談実施)
(b) 北陸地域ものづくり展示会等への協力と出展	①北陸技術交流テクノフェア(10/17-18、福井市、北経連は実行委員会に参画)北陸産業活性化センターおよび金沢工業大学と共同でブース出展 写真⑤ ②北陸先端大 Matching HUB 北陸(11/12-13、金沢市、北経連後援)北経連会長が来賓挨拶、北経連ブース出展 写真⑦
(c) 北陸のシェアトップ 150 改訂	①改訂版を3月末発刊(121社160製品を掲載) ・7月に改訂作業の委託契約締結し、会員や関係団体へ新規掲載募集並びに既掲載企業等との調整実施 ・現行版(122社155製品)から掲載変更内訳 -継続掲載(内容修正含):102社123製品 -新規掲載(継続掲載企業の追加製品含):19社37製品
(4) 新事業創出 a. 新たな価値創出・事業化 (a) 地域発新事業創出プラットフォームへの参画	①産学融合拠点創出事業「北陸RDX」参画協力(北陸DXアライアンス会長に北経連会長が就任) ・2024年度に10件を追加し、累計47件のプロジェクトを支援中 ・(株)RICH・北陸産業活性化センター「北陸イノベーションサミット」(12/10、金沢市、北経連後援)を周知 ・北陸DXアライアンス総会(1/12、金沢市)北経連から出席 ②「北陸未来共創フォーラム」参画協力(フォーラム会長に北経連会長が就任)

事業計画	実施状況（○）、評価・方向性（→）
	・情報交換会「第2回北陸ロボシンポジウム」（11/29、金沢市）他3件のイベント等を周知 ③「<u>テック・スタートアップ北陸（TeSH）</u>」参画協力（北経連は協力機関として参画） ・TeSH キックオフシンポジウム（5/8、金沢市） 北陸先端大・金沢大学主催の大学発 SU 創出事業開始イベントで、北経連会長が来賓挨拶  ・福井県立大学「地域経済研究フォーラム『地方大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の可能性』」（10/21）周知 ・TeSH DEMO DAY 2024（11/13、金沢市） ステップ1 採択21案件のピッチとポスター展示 ・令和6年度TeSH総会〔第2回プラットフォーム運営委員会〕（3/10、金沢）北経連から現地参加。ステップ1 採択テーマ21件の最終報告があった。
b. 新事業等に対する参入規制緩和 (a) 投資拡大等の政府要望	・要望書に以下を記載（8/1 政府等への要望活動） 企業のDX推進に向けた設備投資や人材育成への支援、社会人向け人材育成に取り組む大学への支援、先端技術利用に関する規制緩和、地方大学に特化したスタートアップ創出への支援等を要望
c. 国内外からの投資 (a) 大規模展示会への出展 北投促 ^{※1} ：北陸国際投資交流促進会議（三県、北陸電力、北経連）	①北投促^{※1}として下記展示会にブース出展 ・国際フロンティア産業メッセ2024（9/5-6、神戸市） ・JAPAN IT Week 秋（10/23-25、幕張メッセ）
(b) 企業誘致勉強会	・オンライン勉強会（10/4、41名） SOMPO インスティテュート・プラス(株) 岡田豊氏 「地方創生10年の『これまで』と『これから』」
(c) 北陸域内企業視察	・「DX化、最近の半導体関連産業の動きとそれに伴う事業影響・対応等」をテーマに(株)小林製作所を視察（11/7、13名） →北投促幹事会での評価を踏まえて継続可否検討

<参考>実施状況に関する写真



①TeSH キックオフシンポジウム（5/8）



②デジタル人材育成講座（7/10-31）



③金沢美術工芸大学見学会 (9/4)



④大阪商工会議所との共催 SU ピッチ (9/18)



⑤北陸技術交流テクノフェア 2024 (10/17-18)



⑥会員懇談会 石川 テーマ「DX」(10/31)



⑦北陸先端大 Matching HUB 北陸 (11/12-13)



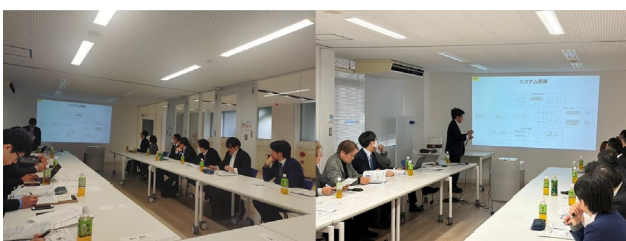
⑧新たな価値創出オンライン講演会 (12/3)



⑨技術交流会「NITE 北陸支所見学会」(1/20)



⑩新潟県との共催 SU ピッチ (1/22)



⑪技術交流会「福井工業大学(AI)」(1/29)

2024 年度事業計画 実施状況と評価・方向性（観光委員会）

2024 年度事業の重点項目

1. 能登半島地震からの観光需要の回復
2. 高付加価値インバウンドの地方誘客促進
3. 北陸新幹線敦賀開業を契機とした誘客促進

事業計画	実施状況（○）、評価・方向性（→）
2. 北陸企業の労働生産性向上と成長（5）市場開拓（2）広域観光	
(1) 能登半島地震からの観光復興に向けて	① 観光基盤の回復等に向けた政府への要望活動 ・ 政府要望（8 月）で、観光産業の復旧・復興を要望 －観光地の景観保全や施設復旧に向けた支援 －国主導のイベント等による風評被害の払拭 など →2025 年度以降も、現状に応じた要望を実施。 ② 観光復興に関する調査・研究 ・ 金沢大学 先端科学観光研究所メンバーと、北経連「能登半島地震からの産業再生・復興ビジョン」について意見交換（7 月）。 ・ 金沢大学観光デザイン学類 川澄 准教授の研究「（能登の観光地を中心とした）地域資源被害状況」マップを北陸物語 HP、SNS に掲載（8 月）。 →学識者との連携を継続していく ③ その他 ○4/29 東京ドーム「がんばろう石川デー」へのブース出展（北陸観光の PR） ・ 北陸 3 県観光パンフを陳列。同時に、北陸物語インスタをフォローした人（実績約 200 名）に、抽選で景品を進呈。
(2) 政府への要望活動（復興関連を除く）	○ インバウンド促進・受入環境整備、外国人旅行者向け消費税免税制度の見直し 等 ・ 政府要望を実施（8 月）
(3) 北陸の魅力を情報発信	○「北陸物語」HP、Facebook、Instagram による情報発信の強化 ・「今行ける能登」の情報発信（HP、SNS） ・ 雑誌「ゆうゆう」北陸旅行特集、BS テレ東ドラマ「ワカコ酒」への協力 ・ HP 関連記事のおすすめ表示機能追加 ・ HP 訪問回数 4/1-3/31 56,058 回（前年同期比+157.2%）
(4) 観光業の生産性向上等	○ 北陸未来共創フォーラム 観光分科会等を通じた産学官連携した取り組みの推進 －3/25（火）観光分科会開催（金沢市） ・「能登の創造的復興に向けた観光産業の現状と課題」（金沢大学 川澄准教授）など －「北陸インバウンド観光 DX 推進事業」への参画（広域観光動態データの収集・オープンデータ化） ・ 5/21 観光庁の実証事業として採択 ・ 推進主体として産学官金がメンバーとなるコンソーシアムを組成。

事業計画	実施状況（○）、評価・方向性（→）
	・北陸3県内でのインバウンドの移動・消費動向に関するデータを取得・分析・把握した。 →2025年度、インバウンド観光DX推進WGを立ち上げる予定
(5) インバウンド促進 a. 観光庁事業への参画	○「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」 ・「北陸エリア準備会」（北陸3県を中心に民間事業者と連携）が、マスタープランに基づき、R6年度事業を順次実施。事業者の理解促進セミナー、高付加価値旅行者マーケット調査、国内外エージェントのヒアリング・招聘ツアー など。 →2025年度は、北陸の認知度向上、コンテンツの造成・磨き上げ、人材育成等のための事業を実施予定。 →また、北陸エリア内の推進体制の構築に向けて、官民連携を強化。
b. インバウンド向けツール	○ 北陸3県広域案内ツールの検討（例：二次交通案内） ・三県広域の案内と詳細な案内との両立を模索。引き続き検討。
c. 関係団体との連携	① 中央日本総合観光機構（以下「中央機構」。中部・北陸地方の広域連携DMO） ・理事会（5/16, 10/30）、総会（6/18 金沢開催）への出席 ② 昇龍道プロジェクト推進協議会（中部北陸の官民連携インバウンド推進プロジェクト） ③ ツーリズム EXP02025 愛知・東海北陸 国内最大級の旅行博（会場：愛知県国際展示場） 2025年9月25日～26日 業界関係者の展示商談会 2025年9月27日～28日 一般公開 ・開催地連絡協議会のメンバーとして参画 ・2024開催概要発表会見（6/11）に登壇 ・出展者募集、イベント周知など機運醸成へ協力
(6) 観光産業を担う人材育成	○ 関係団体の人材育成セミナーを会員企業へ周知 ・北陸先端大「観光コア人材育成スクール」 ・中央機構「観光地域づくり人材育成研修」
(7) 北陸三県一体の誘客促進事業 a. 北陸新幹線敦賀開業を契機とした誘客促進	① 北陸デスティネーションキャンペーン（DC）（北陸3県、JR西日本、北経連） ・9/28～9/29 北陸DC開催直前PRイベント（大阪駅） ・10/5～10/6 オープニングイベント及びオープニング式典（加賀温泉駅・イベント来場者20,000人） ・11/3～11/4 北陸グルメイベント（氷見市・来場者32,000人） →2025/10/1～12/31「北陸アフターDC」を実施予定 ② 北陸三県誘客促進連携協議会（北陸3県、JR西日本、北経連） ・7/16 北陸誘客促進会議（高岡市） ・2025年1月～3月 Japanese Beauty Hokuriku キャンペーン（美食・美観等のプラン・ツアーを提供）

事業計画	実施状況（○）、評価・方向性（→）
	③ その他 ・ほくりくぷらす(大阪の北陸三県情報発信拠点)でのPRイベントを実施 1/30「新幹線で行く北陸物語すごろく抽選会」 -北陸物語（またはHOKURIKU+）のInstagramフォローですごろく参加。フォロワー50名増（HOKURIKU+は約40名増）
b. 北陸三県修学旅行誘客促進プロジェクト（3県観光連盟、JR西日本、北経連）	① 教員や旅行会社を招いた現地視察会 ・8月実施。17校参加。 - うち9月末時点で4校が北陸に決定。他に検討中あり。 ② 首都圏等旅行会社×北陸観光事業者の商談会（12/5） ・首都圏等旅行会社40営業所47名、北陸事業者44団体
c. 北陸広域観光推進協議会（北陸3県、3県観光連盟、北経連）	① 観光誘客用パンフレット「北陸路マップ」作成（2.6万部） ② 9/17 首都圏（東京）で観光商談会 （北陸観光事業者61団体・74名、旅行会社25社・45名） 2/28 関西圏（大阪）で観光商談会 （北陸観光事業者60団体・78名、旅行会社24社・49名）
(8) 大都市圏との交流拡大 a. 金沢ホテル懇話会	○「北陸プロモーション会議」（2024/11/22：横浜市） ・官庁、経済団体、観光事業者等約110名が出席 ・北経連の観光への取り組みを紹介
b. 関西経済連合会、西日本経済協議会（西経協）との連携	① 西経協観光分科会への参加 ・第1回 6/13 出雲市「地域資源を活用した観光振興」（出雲観光協会による講話） ・第2回 11/14 大阪市 万博建設現場の視察 ② 大阪・関西万博の機運醸成への協力 ・万博協会 機運醸成委員会（4/4、10/3）、財務委員会への出席 ・総会等行事でのPRチラシの配付 等 ・1/14 全会員に対して万博前売券の購入を依頼 ・1/27 新春懇談会にキャラクター「ミャクミャク」登壇

以 上

<参考>実施状況に関する写真



10/5(土)北陸 DC オープニングイベント(式典)



5/16(木)福井駅で新幹線を利用した修学旅行生を
修学旅行誘客促進プロジェクトが見送り



1/27(月)新春懇談会



雑誌ゆうゆう 2024年6月号

2024 年度事業計画の実施状況と評価・方向性（国際委員会）

事業計画	実施状況（○）、評価・方向性（→）
2. 北陸企業の労働生産性の向上と成長	
(5) 市場開拓 海外ニーズ調査 (a) ASEAN 諸国 ・ ベトナム行政官との経済交流会、北陸企業の産業視察会の開催 ※政策研究大学院大学（GRIPS）が海外公的部門の政策指導者及び政策プロフェッショナルの育成を JICA 事業の一環として実施。 ・ 海外現地情勢報告セミナーの開催	① ベトナム行政官との経済交流会、及び北陸企業の産業視察会の開催 ・ 10/24、中央省庁・地方省の局長/副局長級の短期研修生 19 名、地方省の副局長級の中期研修生 5 名、GRIPS 高田副学長、工藤教授、JICA 関係者他、総勢 34 名にて富山市美濃部副市長を表敬後、コンパクトシティ戦略とスマートシティ政策の研修を実施した。写真① ・ 10/25、中村留精密工業(株)を訪問、深山取締役管理本部長の挨拶後、当社の概要説明に引き続き、AGV（自動搬送車）を導入した最新鋭の新工場をはじめ、工場設備、及び設計研究部門を視察した。写真② →同政策指導者及び政策プロフェッショナル候補者から多くの熱心な質疑が寄せられ、非常に充実した研修となった。今後も海外行政官の受け入れを継続予定 ① <u>第 1 回 ベトナム特集</u> 写真③ ・ 5/30、オンライン開催、参加者：51 名 <u>第一部：報告</u> 1. 「ベトナムの最新経済概況と動向」 阿部智史 (株)双日総研 情報調査室 副主任研究員 2. 「ベトナム市場の現地ビジネス最前線」 水嶋 恒三 双日ベトナム会社社長 <u>第二部：三者ディスカッション</u> テーマ：「2030 年のベトナム市場でのビジネス展開を探る」 モデレーター (株)双日総研 坂井一臣代表取締役社長 →現地専門家による経済・情勢動向、消費市場の変化、中長期的ビジネス動向に関するディスカッションを含む内容が高評価を得た。臨場感のある情報提供により、アンケートでは 96%以上が「参考になった」と回答。今後も国別に同様のセミナーを開催予定 ② <u>第 2 回 中国特集</u> ・ 12/16、オンライン併催、参加者：35 名 演題：「中国の社会構造変化を見据えた事業再構築について ～北陸地域の中国現地法人の課題から～」 発表者：一般社団法人 日中投資促進機構 岡 豊樹代表理事・事務局長 →事前の中国進出済み会員企業へのアンケートの結果を踏まえ、現地最新動向、日本企業が直面する課題と対中戦略の変化、中国ビジネスの最新キーワードに関し講演。中国政府が抱える喫緊の課題や中国人の働き方に対する意識の変化に関する質問が活発に寄せられ、現地実情を反映した臨場感に富む議論が展開された。「大変参考になった」が 54%、「参考になった」で 46%。来年度も会員企業の関心がある、地域・国に関し、現地からの一次情報、インテリジェンスを配信予定。

事業計画	実施状況（○）、評価・方向性（→）
＜関係機関・団体との連携＞ ・関西経済連合会主催「アジア・ビジネスプラットフォーム(ABC プラットフォーム)」事業への参画 ※対象は ASEAN 7 か国。 ※「ABC CHALLENGE サポートプログラム」とは「ABC プラットフォーム」事業の一環として、日本企業との協業、及び日本市場に関心を持つ ASEAN 企業のビジネス支援を目的として運営中のプログラム。ASEAN 企業と日本企業との商談、展示会への出展、万博会場の見学等を含む。 ・タイ：「お互いフォーラム協会」主催の国際会議、シンポジウム、セミナー、並びに懇談会開催支援 ・ベトナム：「北陸ベトナム相互企業進出促進協会」主催の総会参加、及びセミナー等開催支援	① 「ABC プラットフォーム」HP 上の「技術・商材」に「北陸のシェアトップ 150」、及び会員企業を掲載。海外販路・顧客開拓を支援 ② 同プラットフォーム傘下スタートアップ部会主催の商談会を会員企業に紹介。海外販路・顧客開拓、及び新規事業創出を支援。 ③ 2024 年 3 月 4 日、第 3 回全体会議をインドネシア商工会議所幹事にてインドネシアにて開催。 ④ 「ABC CHALLENGE サポートプログラム」の一環として、「ABC プラットフォーム」に属する 7 か国の各国経済団体からの推薦企業（各国 1 社）を受入れ予定。 ・タイ企業で理学療法・リハビリテーション事業を展開中の Empire Recover 社にリハビリ事業を展開中の(株)ほっとリハビリシステムズを照会中。 ・マレーシア企業で塗床用ポリウレタン事業を展開中の Flortech 社と樹脂製産業資材の製造・販売を展開中のフクビ化学工業(株)のオンライン商談を実施。今後、当事者間で協業の可能性に関し、検討を継続予定。 ① 北陸 AJEC は当協会（タイ工業省主管）と 2016 年 2 月にタイ国及び ASEAN 間における経済協力に関する覚書に則り、当協会主催の国際会議、シンポジウム、セミナー、並びに懇談会の開催支援 ① 北陸 AJEC は同協会主催の顧問として、当協会主催の駐日ベトナム大使館、在阪ベトナム総領事館との連携事業を支援予定 ② 2 月 10 日、第 8 回総会を開催。三谷会長挨拶後、ゴー・チン・ハー在大阪ベトナム総領事より「2024 年のベトナム経済と今後の展望」を講演。参加者 30 名。
(b) 韓国 ・第 20 回北陸(日本)・韓国経済交流会議 ※北陸 AJEC は日韓経済協会協力会員（主催：日韓経済協会・韓日経済協会） ・第 56 回 日韓経済人会議（5 月、東京）	① 8/26、江原特別自治道江陵市にて開催。 ・参加者 133 名（日本側 39 名、韓国側 94 名）。8/25 と 27、水素複合ステーション他、4 施設を産業視察 写真④ 写真⑤ ・テーマ：「日韓地域間交流の促進」 ・セッションⅠ：「日韓会員自治体の地域活性化政策」、セッションⅡ：「日韓両国民間企業、及び関係機関の交流・連携事例」、セッションⅢ：「物流、及び観光」の計 19 演題を発表後、質疑応答を実施 →6 年振りの記念すべき第 20 回会議となり、日韓の共通課題を踏まえ、交流の活性化や経済連携の重要性を再確認。日韓国交正常化 60 周年にあたる来年度は 8/24 に観光資源視察、8/25 に産業視察、8/2 に金沢市にて本会議を開催予定 ① 5/14-15、東京都内にて開催 ・テーマ：「未来へと続く日韓のパートナーシップ」参加者：217 名（日本側 110 名、韓国側 107 名）

事業計画	実施状況（○）、評価・方向性（→）
・ KOTRA 名古屋館主催投資環境セミナー開催支援 ※KOTRA は独法）大韓貿易投資振興公社の略称。産業通商資源部傘下の貿易促進・投資誘致政府機関	・ I）経済連携の拡大、Ⅱ）幅広く多様な交流の実現、Ⅲ）両国政府への期待の 3 本柱の共同声明を採択 →日韓経済人が未来志向で相互の利益に結び付く事業分野に緊密に連携し、具体的成果を目指すことを共有 来年度第 57 回は韓国で開催予定。写真⑥ ① 6/20、韓国最新経済セミナー ～最新の韓国経済とビジネス環境～ ・ 参加者：23 名、韓国最新経済動向（金高麗大学教授）、韓国投資環境の紹介（KOTRA 名古屋）、並びに中村留精密工業(株)の韓国進出事例（山村生産本部長）を発表、質疑応答 →北陸企業の韓国での拠点数は 41 余拠点到留まるものの、市場開拓、事業提携等を検討する上で有益な最新情報の発信を継続したい。
(c) 海外経済視察ミッション派遣 フィンランド共和国 ・ ヘルシンキ市 ・ タンペレ市	① 視察国：フィンランド共和国、日程：10/13～19 日、参加者：金井会長（団長）、稲垣副会長以下 17 名。 ・ 駐日フィンランド大使館商務部の全面的協力と支援を得て、政府関係機関・大手民間企業・大学等 19 か所を視察。ウェルビーイング、カーボンニュートラル、スタートアップ創出・育成、DX、サステナビリティ、DE&I 等の先進的な取り組みと考え方等、最新の動向を体感。岡田駐フィンランド日本大使や同国日本商工会会員企業からは現地政治・経済情勢や事業環境に関し理解を深めた。写真⑦ 写真⑧ →現地で構築した人的ネットワークを通じて情報収集に努めながら、視察で得た新たな視点や取り組み事例、考え方、成果等の知見を、セミナー等を通じて当会会員と共有し、会員企業の経営改革や生産性向上、DE&I の推進等に繋げるとともに、当会の第六次中期アクションプラン（2026～2030 年度）の策定に活かす。
(d) 海外関連セミナー ・ 関係機関・団体と連携した海外情勢・動向、企業の海外展開に資するセミナー等の開催支援	① 広域連携の一環として、関係機関・団体と連携の上、海外情勢の最新事情と動向、注視すべきテーマ等に関するセミナーを開催支援の上、最新情報、及び今後の経済動向等の情報を発信予定。 ・ ASEAN 諸国、インド、中国、韓国等の関連セミナーをメルマガ、北経連トピックスにて周知
3. 北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進	
(3) 高度外国人材(外国人留学生等)および特定技能外国人労働者の受入 (a) 外国人留学生と留学生 OB、企業との情報共有の場の構築	① 「北陸企業による外国人留学生採用実例報告会及び外国人留学生との交流会」(8/8)写真⑨ ・ 第 1 部：留学生採用企業(2 社)の人事部門、留学生 OB からの実例報告(リアル&オンライン参加者計 68 名) ・ 北陸電気工事(株) (人事部門) 人事労務課 桐井 怜奈氏 (留学生 OB) 事業戦略調査室 アンディ プラコソ氏

事業計画	実施状況（○）、評価・方向性（→）
・北陸未来共創フォーラムとの連携による、留学生の北陸企業への就職促進に資する取組みの実施	・津田駒工業(株) (人事部門)総務・人事課 副参事 森田 篤史氏 (留学生 0B)販売第2課 董 恒彰氏 ・第2部：北陸企業と外国人留学生との交流会(参加者51名) ・アンケートでは、北陸企業の留学生採用の方針や実態がわかり大変参考になった、普段話せない北陸企業関係者や留学生と直接話ができて貴重な機会になった、といった声を多数いただいた。 →会員企業が要望する形で現役留学生との交流を深め、採用支援に結び付くような取組みを今後も実施予定。
(b)「北陸未来共創フォーラム」(人材流入・地域定着分科会 WG2)への参画	①令和6年度第1回ミーティング(6/26) ・令和5年度活動報告、令和6年度活動計画、および経済産業省「高度外国人材活躍地域コンソーシアム」北陸コンソーシアムの業務支援メニュー利用に関する概要説明・協議等実施 ②留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト「Link KAGAYAKI」コンソーシアムイベント(12/4) →留学生の地域定着にかかわる事業や取組み、留学生インターンシップや採用マッチングの事例を紹介 ③令和6年度第2回ミーティング(3/13) ・令和6年度活動実績及び令和7年度活動計画について概要説明・協議等実施
(c) 特定技能外国人労働者に関する情報収集・情報発信	① 講演会(12/17) 「外国人材関連制度の改正を踏まえた高度外国人材の採用・育成・定着について」 ユニバード株式会社 エンピ・カンデル氏 (JETRO 高度外国人材スペシャリスト) ・本講演内容を、Warm TOPIC Vol. 182(2025年3/4月号)にて掲載 →会員企業の高度外国人材および特定技能外国人に関する理解促進を図り、採用に結び付くためにも今後も継続実施予定
(d) 高度外国人材の受入環境、特定技能外国人制度等に関する要望活動 ・政府要望への織り込み	① 要望書に以下を記載(8/1 政府等への要望活動実施) ・外国人留学生の就職促進および活用・定着に向けた施策の充実強化、地方の人手不足に対応した特定技能外国人の大都市圏等への集中防止及び外国人材の受入分野の拡大
(参考) 北陸 AJEC 単独事業	
調査研究・情報発信 (a) 調査研究 「経済安全保障を巡る動きとサプライチェーンの再編」	①2023年度調査事業「経済安全保障を巡る動きとサプライチェーンの再編」に関わる対応 ・調査事業報告書発行(5/8) ・2024年度北陸 AJEC 定期総会(6/10) 特別講演会実施 ・講師：細川昌彦氏(明星大学教授、元中部経済産業局長) ・演題：「米中対立と経済安保、企業はどう向き合うのか」

事業計画	実施状況（○）、評価・方向性（→）
	・本講演内容を、Warm TOPIC Vol. 179(2024 年 9/10 月号)にて掲載 ・調査事業報告セミナー開催（10/2） ・基調講演（2 名）<u>写真⑩</u> 「米国大統領選挙と経済安全保障政策を巡る動き」 国際貿易投資研究所 研究主幹 高橋 俊樹氏 「米中対立、台湾企業の対中戦略の変化」 九州産業大学 名誉教授 朝元 照雄氏 ・パネルディスカッション モデレーター： 亜細亜大学特別研究員(AJEC 企画部会委員)石川 幸一氏 ・パネリスト： 高橋 俊樹氏、朝元 照雄氏 高松機械工業(株) 安全保障貿易管理室室長 小澤 裕二氏 北陸 AJEC 企画部会委員長 丸屋 豊二郎氏 ・本セミナー内容を、Warm TOPIC Vol. 182(2025 年 3/4 月号)にて掲載 →米国大統領選挙結果や中国の経済情勢変化により今後大きく影響を受けると想定されるため、引き続き動向を見極め Warm TOPIC でフォローアップ予定
(b) 金沢大学人間社会研究域の調査研究支援「自由貿易協定 (FTA) が日系企業のサプライチェーン構造に与える影響」 ※文科省科学研究費助成事業	①9/12～15、タイ調査研究支援 ・金沢大学の加藤教授を中心とした調査団による、タイ現地会員企業調査に対する協力依頼あり。STC NICCA CO., LTD、FUKUVI (THAILAND) CO., LTD、TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD の工場視察、現地面談を実施した。
(c) 留学生受入れに関する情報収集・情報発信 ・企業からの情報収集（留学生 OB の状況、企業側のキャリアビジョン、採用・育成方針等）、Warm TOPIC 等を通じての情報発信	①Warm TOPIC における留学生 OB・採用企業紹介 ・企業から情報収集（留学生 OB の状況、企業側のキャリアビジョン、採用・育成方針等）し、Warm TOPIC 等を通じて情報発信。 ・Vol. 177(5/6 月号)(株)日本 AMC 廖 粵華(リャオ ユエホワ)氏 中国 福井大学 ・Vol. 178(7/8 月号)中村留精密工業(株) チパザ アーノルド氏 ジンバブエ 東京外国語大学・新潟大学 ・Vol. 179(9/10 月号)(株)アプト・シンコー ニ テンヨ氏 中国 金沢大学大学院 ・Vol. 180(11/12 月号)会宝産業(株)モレノ アレハンドロ氏 スペイン 北陸大学 ・Vol. 181(2025 年 1/2 月号)(株)小松電業所 王 啓氏 中国 金沢大学 ・Vol. 182(3/4 月号)(株)PFU 李 健氏 中国 北陸先端科学技術大学院大学
(d) 北陸 AJEC HP の改修	① 北陸 AJEC のイメージ刷新、及び北陸 AJEC の活動を適時適切にわかりやすく情報発信するため、HP を改修。(3/5 公開)
(e) Warm TOPIC に関するアンケート調査の実施	①会員企業対象に Warm TOPIC の認知度等アンケート調査を実施（回答率 40.2%）。 （主な調査結果） ・認知度：90%以上が認知 ・発行頻度（2 か月に 1 回）：80%が適切と感じている

事業計画	実施状況（○）、評価・方向性（→）
	・ 閲読度：64%が毎号目を通してしている ・ ボリューム（36P程度）：71%が適切と感じている ・ 有用性：67%が許容層 ・ 発行媒体：Web 化許容層 60%、冊子存続希望 31%

<参考>実施状況に関する写真



写真① ベトナム行政官の産業視察（富山市役所）



写真② ベトナム行政官の産業視察（中村留精密工業㈱）



写真③ 第一回海外現地情勢報告セミナー



写真④ 第20回 北陸（日本）・韓国経済交流会議



写真⑤ 第20回 北陸（日本）・韓国経済交流会議（産業視察）



写真⑥ 第56回 日韓経済人会議@東京



写真⑦ フィンランド共和国経済視察



写真⑧ 岡田駐フィンランド日本大使



写真⑨ 「北陸企業による外国人留学生採用実例報告会」



写真⑩ 2023 年度調査事業報告セミナー

以 上

2024年度 北経連 決算報告書

1. 貸借対照表 2025年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金・預金	71,700,209	創立60周年事業引当金	7,000,000
敷金(北国不動産)	1,496,480	西経協総会引当金	1,400,000
		退職給与引当金	329,424
		情報機器等整備引当金	7,000,000
		海外視察等引当金	3,600,000
		中期アクションプラン 検討事業引当金	6,300,000
		敷金(北国不動産)	1,496,480
		未払費用	30,490
		預り金	65,182
		次年度繰越金	45,975,113
合計	73,196,689	合計	73,196,689

2. 収支計算書 2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
会費収入	85,260,000	事業費	55,505,403
協力金	700,000	会議費	4,503,667
雑収入	336,593	人件費	9,344,757
引当金戻入	10,000,000	事務費	16,417,993
		引当金	11,000,000
前年度繰越金	46,450,340	次年度繰越金	45,975,113
合計	142,746,933	合計	142,746,933

2024年度 北経連 収支

(収入の部)

(単位:円)

	2024年度		差引(B-A)	摘 要
	予算額(A)	決算額(B)		
会費	85,000,000	85,260,000	260,000	
協力金	700,000	700,000	—	石川県商工会議所連合会から
雑収入	310,000	336,593	26,593	各種会合交通費謝金等
引当金戻入	11,600,000	10,000,000	▲ 1,600,000	海外視察等引当金600万円取崩し 北陸デスティネーションキャンペーン事業引当金400万円取崩し
収入合計 (a)	97,610,000	96,296,593	▲ 1,313,407	
前年度繰越金 (b)	46,450,340	46,450,340	—	
収入の部 合計 (c)=(a+b)	144,060,340	142,746,933	▲ 1,313,407	

(支出の部)

(単位:円)

	2024年度		差引	摘 要 (万円未満 切り捨て)	
	予算額	決算額		予算額	決算額
事業費	65,442,000	55,505,403	▲ 9,936,597		
委員会活動費	25,044,000	17,425,337	▲ 7,618,663	・総合対策委員会 541万円 ・人財活躍推進委員会 300万円 ・社会基盤委員会 361万円 ・新たな価値創出委員会 680万円 ・観光委員会 340万円 ・国際委員会 242万円 ・組織基盤委員会 40万円	463万円 88万円 257万円 510万円 253万円 133万円 35万円
連携活動費	40,398,000	38,080,066	▲ 2,317,934	・会員懇談会等 630万円 ・他経済団体との懇談会等 724万円 ・行政との懇談会 248万円 ・関係団体への支援 735万円 ・その他事業費 1,702万円 - 海外視察(フィンランド) 598万円、北陸デスティネーションキャンペーン負担金 400万円、災害義援金200万円 等	505万円 577万円 270万円 735万円 1,720万円
会議費	4,650,000	4,503,667	▲ 146,333		
人件費	10,300,000	9,344,757	▲ 955,243		
事務費	17,205,000	16,417,993	▲ 787,007	出張旅費減、什器・備品費減等	
引当金繰入	1,700,000	11,000,000	9,300,000	・創立60周年事業引当金 100万円 ・西経協総会引当金 70万円 ・情報機器等整備引当金 — ・海外視察等引当金 — ・中期アクションプラン検討事業引当金 —	100万円 70万円 100万円 200万円 630万円
支出合計 (d)	99,297,000	96,771,820	▲ 2,525,180		
次年度繰越金 (e)=(c-d)	44,763,340	45,975,113	1,211,773		
支出の部 合計 (f)=(d+e)	144,060,340	142,746,933	▲ 1,313,407		

(引当金残高)	期首	期末
・創立60周年事業引当金	6,000,000円	7,000,000円
・西経協総会引当金	700,000円	1,400,000円
・北陸デスティネーション キャンペーン事業引当金	4,000,000円	—
・退職給与引当金	329,424円	329,424円
・情報機器等整備引当金	6,000,000円	7,000,000円
・海外視察等引当金	7,600,000円	3,600,000円
・中期アクションプラン 検討事業引当金	—	6,300,000円
計	24,629,424円	25,629,424円

監査報告書

2024年4月1日から2025年3月31日に至る期間における、
北陸経済連合会の決算書を監査致しました結果、正当かつ妥
当であることを認めます。

2025年 4月16日

北 陸 経 済 連 合 会

監 事

竹中 博康 

浜田 満広 

豊北 欽一 